

仙北市 DX 推進計画策定支援業務委託 質疑応答

No.	質疑内容	回答
1	<p>実施要領6.に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・②業務実績調書に記載する実績の件数に制限(下限、上限)はありますか？</li> <li>・③企画提案書のページ数に制限はありますか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績の件数に制限はありません。</li> <li>・企画提案書のページ数に制限はありませんが、20分間のプレゼンテーションで説明ができる範囲としてください。</li> </ul>
2	<p>仕様書5. (1)に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに対象業務の業務調査を何らかの方法で実施されたことはありますか？</li> </ul> <p>もしありましたら、その成果を提供していただくことは可能でしょうか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当市において、これまでに業務調査は実施しておりません。</li> </ul>
3	<p>仕様書5. (2)に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルツールの試行について、業務期間内に試行運用と効果検証までを終える必要がありますか？</li> </ul> <p>試行運用を行う上で考慮すべき要件(システム要件、試行対象部署等)がありましたらご教示ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルツールの試行については、業務期間内に施行運用と効果検証までを終えていただくことを想定しております。</li> <li>試行運用の詳細については業者決定後の打ち合わせ協議により決定します。</li> </ul>
4	<p>仕様書5. (3)に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DX 推進計画(案)の内容として、具体的取組を含むアクションプランまで策定することを想定されていますか？</li> </ul> <p>それとも取組の方向性と取組案を含む基本計画までの策定を想定されていますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限度額の範囲内で貴社が実施可能な提案をお願いします。</li> </ul>
5	<p>「仙北市 DX 推進計画策定支援業務委託仕様書(案)」P2 5. 5. (2)③業務の改善に有効だと思われるデジタルツールを試行する際、もしも選定したデジタルツールが有償であった場合、その経費(使用料または購入費用)は本事業の委託費用に含まれるのでしょうか。</p>	<p>委託費用に含まれます。</p>
6	<p>「仙北市 DX 推進計画策定支援業務委託仕様書(案)」P2 6. (1)No.3 10月末に納品(予定)の次年度予算設計書には、令和4年度までに国が実施を求めている行政オンライン手続(ぴったりサービス)に対応するための経費の計上が求められると想定しますが、既存システム改修費など、行政オンライン手続の実施に係るお見積を、既存ベンダーが10月中に提供できるとご判断されてのことでしょうか。</p>	<p>10 月中の提供可否については確認しておりません。</p>

7	本仕様書(案)6 納品物件に記載の、「庁内業務の調査結果報告書 中間報告書)令和 3 年 11 月末日予定)についてですが、契約に関する手続き、アンケートの回収が遅れた場合、中間報告書提出について、日程の調整は可能でしょうか？	契約締結後、別途協議により決定します。
8	仕様書(案)P1「5. 業務内容(1)」 弊社は、「業務」とは貴市事務分掌に紐づくなどの規定されたものと理解しております。本仕様書に記載がある共通業務の一例は、「業務」を構成する手順に紐づく「作業」にもとれます。貴市において「業務」「作業」の定義がありましたらご教授ください。	本業務においては、「業務」と「作業」の明確な定義はございません。
9	仕様書(案)P1「5. 業務内容(1)③」「既存システム」の対象システムをご教授ください。	対象システムについては、仕様書(案)5. (1) 庁内共通業務の調査対象とすることを想定しています。
10	仕様書(案)P 2「5. 業務内容(3)①」DX 推進計画策定に係る庁内推進会議(月 1 回、全 3 回開催予定)について、全3回の開催期間はいつ頃の予定でしょうか。弊社想定:11月~1月の3か月間で月1回	契約締結後、別途協議により決定します。
11	業務の一部を協力企業に委託する場合、委託率の割合に制限はありますか。	制限はありませんが、仙北市財務規則(平成 17 年規則第 38 号)第 130 条「その全部又は大部分を一括して第三者に委任させ、又は請け負わせてはならない」に基づく対応としてください。
12	共同事業体による参加は認められますか。認められる場合に、共同事業体としての入札資格は必要となりますか。また、構成各社の入札資格も必要ですか。	単体による参加としてください。